

ごあいさつ

日本政策金融公庫（「日本公庫」）農林水産事業に対する皆さまの日頃のご理解とご協力に心からお礼申し上げます。

日本公庫農林水産事業は、農林水産業・食品産業に携わる皆さまの経営発展や自然災害の影響等に対するセーフティネット機能の発揮のため、長期・低利の融資を行うとともに、多様な経営支援サービスの提供や民間金融機関のサポートに取り組んでおります。

昨年は、東日本大震災が東北・北関東地方を中心に農林水産業、農山漁村に甚大な被害をもたらしました。私たちは、政府系金融機関として全力をあげて被災された皆さまを支援してまいりました。これから被災地の本格的な復興が始まります。いっそう気を引き締めて、東北の新たな食料基地としての再生を始め、復興に向けた各般の取組みをしっかりと支援してまいりたいと考えております。

農林水産業、農山漁村には、6次産業化、農林水産物の輸出拡大や食品企業の農業参入などの動きが高まっております。このような未来を切り拓く多様なお客さまによる新たな取組みや地域の農林水産業を担っているお客さまの経営発展をスーパーL資金や無利子の農業改良資金などにより幅広く支援してまいります。

そして、自然災害、家畜伝染病、農産物の価格下落等による農林漁業経営への影響に対して、引き続きセーフティネット機能を果たしてまいります。

また、資金面のほか、お客さまのさまざまな経営課題にお応えするため、農業・林業・水産業の各経営アドバイザーによる経営支援や国産農産物の販路拡大を支援する「アグリフードEXPO」などにより、地域やお客さまの実情に応じたきめ細やかな経営支援サービスを提供してまいります。

日本公庫農林水産事業は、今後も農林水産業・食品産業に携わる皆さまの「経営」を「現場」で支えていくため、これまで以上に関係機関の皆さまとの連携を密にし、お客さまの成長・発展に貢献できるよう努めてまいります。



株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部長 宮坂 亘

主な業務の内容

長期・低利の融資

農林漁業には、「天候等の影響を受けやすく収益が不安定」「投資回収に長期間を要する」といった特性があり、これらを考慮した長期・低利の資金を供給しています。また、国産農林水産物の安定供給、付加価値向上に寄与する食品産業を支援しています。

災害等の際も機動的に対応し、農林漁業経営のセーフティネットとしての役割も果たしています。

➡ 平成23年度融資実績

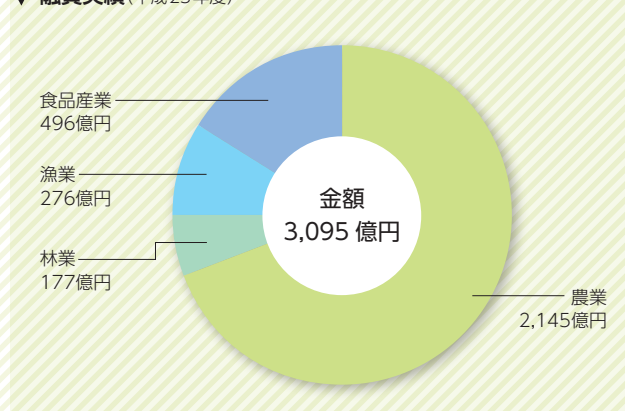
農林水産事業は、平成23年度に、農林漁業や食品産業の皆さまに対し、13,357件(対前年度比140%)、3,095億円(同127%)を融資しました。資金種類別では、農業関係資金2,145億円、林業関係資金177億円、漁業関係資金276億円、食品産業関係資金496億円となりました。

➡ 東日本大震災への対応

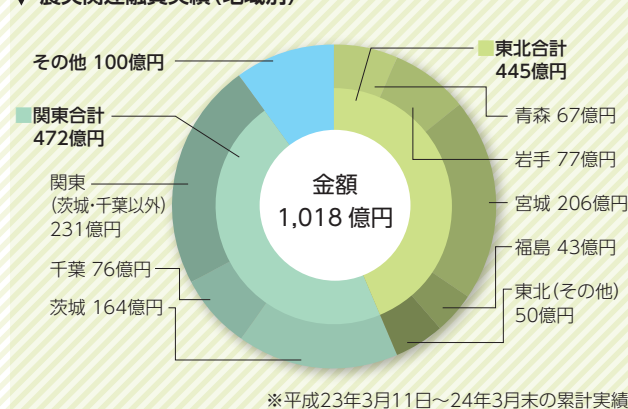
東日本大震災で被災された農林漁業や食品産業の皆さまからの相談に的確かつ迅速に対応するため、全国の支店に特別相談窓口を設置するとともに、特例融資制度など各種の支援策を実施しました。

震災関連融資の累計実績(平成23年3月11日～24年3月末)は、1,018億円(4,064件)となりました。

▼ 融資実績(平成23年度)



▼ 震災関連融資実績(地域別)※



多様な経営支援サービスの提供

農林漁業や食品産業の皆さまの経営をサポートするために、多様なサービスを提供しています。

➡ お客さまコールセンター、定期相談窓口の設置

農林水産事業を設置する全国48支店や、お客さまコールセンターのほか、全国121カ所に設置した定期相談窓口で、より身近にご相談を承っています。

➡ 農・林・水産業経営アドバイザー、外部ネットワークとの連携による経営支援

農業、林業、水産業の経営に関する専門家である「農業経営アドバイザー」「林業経営アドバイザー」「水産業経営アドバイザー」を中心に、業務協力関係にある民間金融機関等とも連携して、経営全般に関するさまざまなご相談にお応えしています。

➡ ビジネスマッチング支援

農林水産物の生産から加工・販売までを広くサポートしている特性を生かして、国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」や「日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング」により、農林漁業者と食品加工・流通業者の皆さまの販路や取引の拡大に向けた取組みを支援しています。

➡ 情報提供

情報誌「AFCフォーラム」「アグリ・フードサポート」や「農業景況調査」「食品産業動向調査」といった各種レポート、プレスリリースやホームページ、メール配信サービスを通じて、お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています。

農林漁業分野における民間金融サポートの推進

業界動向や農業信用リスク評価などに関する情報(ACRIS)の提供及び証券化支援業務を通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の融資に参入できるよう環境を整備しています。